



○鈴木 正義○

◆土岐市立総合病院産婦人科について
◆産婦人科再生について

(問)土岐市内に産婦人科を設立する件

(答)現在は産婦人科病棟再開に向け努力しているところです。

東濃地域の医療確保奨学金等の貸付制度にて二名ほど産婦人科志望の学生がおり、卒業、臨床経験を経た後、総合病院にて勤務して頂けるよう考

平成十八年に唯一の産婦人科医が辞められ、総合病院でお産ができなくなつたという経緯があります。再開にあたり一番の問題はやはり医師不足であり、医師一名で産科を維持するのは難しく、最低でも三名の医師が必要となります。

労働条件や待遇の問題で全国的にも産科医が不足しているのが現状です。奨学金にて総合病院にて働いて頂ける約束にて二名の学生がいらっしゃいますがドクターの卵となるまでに最in年かかるのが現状です。時間はかかりますが、国への働きかけも行

い、施設の充実を目指して努力していきたいと考えております。

(問)交通の便等も考慮し土岐市立総合病院内に産婦人科を設置することが望ましいと考えておりますが、問題点はございますか。

(答)二十四時間のお産に対応するための、医師と助産師の確保が大きな問題だと考えております。

(問)二十四時間のお産に対応するための、医師と助産師の確保が大きな問題だと考えております。



○西尾 隆久○

◆土岐市のごみ行政について

(問)一般廃棄物基本計画中のごみ処理の課題について（排出抑制、収集運搬、最終処分、再生利用、処理経費、情報発信）

(答)ごみの排出量は減少傾向といえるが排出量の8割が燃えるごみ、可燃ごみで、収集の際に資源物がかなり混入されているため減量化、資源化が進んでいない。収集運搬については分別排出の徹底の必要性から資源ごみ回収日を増やすことにより、資源排出をしやすくするため検討を進めている。最終処分については現在、最終処分場に持ち込まれる不燃ごみの中に相当量の資源物が含まれており21年9月から資源、可燃ごみを分別し、埋める量を減らしている。

(問)収集頻度の見直しについては不燃物、資源物の収集回数の見直しを検討していく。環境教育については、毎年、市内の小学校4年生の児童が環境センターへ見学にきて勉強している。最終処分場については当初は平成元年から17年の予定の埋め立て計画だったが見直しを行い、現在の搬入量、今後の資源化、分別の徹底を図ることにより、20年以上の延長が可能となります。

(問)今後の開催予定について

(答)来年度秋頃の開催を計画予定。

く。情報発信については、ごみの力レンダー、ホームページ、広報誌で提供はしているが今後はごみに対する市民の皆様の意識を一層高める必要性から、不足している情報発信のため、自治会の会議に参加するなど、積極的に説明していく。

◆強いまちづくりについて
〔問〕防災計画の見直し
答 地震災害対策編については修正された岐阜県地域防災計画との整合を図るようにします。風水害対策編及び水防計画につきましては9月に発生した台風豪雨の教訓から初期対応の迅速化、情報の集約と発信を目的に対策本部の設置基準や、災害時の職員配置の見直し、福祉避難所の指定、避難所の見直しをしていきたいと考えています。

◆ハザードマップの見直し
答 ハザードマップですが岐阜県が平成15年度に作成しています土砂災害危険区域図があります。これには土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所などの説明、避難時の注意や地図利用の注意事項、土砂災害危険箇所、指定避難所、防災堰堤などが示されています。平成20年4月に各町内に配布しました洪水ハザードマップは土岐市が作成したもので、河川の管理者が公表しました浸水想定区域に基づき作成



○ 加藤辰亥 ○

しました。浸水想定区域とともに土砂災害に関する情報も一部含まれています。また、土砂災害の危険箇所、指定避難場所、日ごろからの備え、避難時の服装、持ち物、避難の情報、伝達経路、避難の仕方、避難時の注意なども掲載されています。また、平成15年7月に公開しています岐阜県東海地震被害想定調査結果をもとにしまして、土岐市の内の地震の危険度を示す地震予測分布図や液状化予測分布図を現在市のホームページで公開しています。なお、県では東日本大震災における課題を踏まえ地震防災計画が平成27年度までに改定されます。その中で液状化危険度マップの見直しが予定されています。また、平成13年4月に施行されました土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律により、現在、県・国における土砂災害警戒区域の指定につながる調査が実施されていまして、24年度に区域指定に係る住民説明会が予定されています。

《第5回定例会一般質問》

◆医療費などの保険給付費が前年度比で3%の増加、後期高齢者支援金や、40歳から64歳までの介護保険2号被保険者の介護納付金が大幅に増加し、国庫支出金、県支出金等が減額になったため、国保基金を一部取り崩し最小限の値上げとなつた。
〔問〕年金受給者の軽減を図るため資産割を廃止及び保険料に係る問題点を含めて今後見直す考えはあるのか。
答 低所得者層の負担軽減を図るために、資産を持たない所得割者の負担増となる。運営委員会での賦課方式のあり方にについての審議、他市の動向、国保広域化の動向を注視し、慎重に検討する。

〔問〕子育て支援について
答 幼稚園の3・4歳児の受け入れ施設について
答 現在、7園中4園（妻木、駄知、泉州西幼稚園）で実施し、来年度から下石で実施する。

〔問〕公用車の管理について
答 公用車の管理について
答 車検切れ公用車の84日間、165回、886kmの使用と経緯経過及び今後の対策について
答 24年度予算編成中に分かった、発注忘れの単純ミスであった。運転日誌、車検更新日の明示をし、防止に努める。



○ 後藤久男 ○

を受けられる体制づくり、施設の統廃合や幼保一体型施設を導入し適正化を図る。
〔問〕次世代育成支援に関するニーズ調査で8割以上が幼保一体化を望んでみえるが今後の方針について
答 保護者の就労状況とか家庭環境に関係なく、同年齢のお子さんがだれとも通うことができる施設設計をしている。